

教001	項目名	鳥取市グローバル人材育成事業費	新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	277
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 校区審議室 0875-30-8405		
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	本市の創生総合戦略や第10次総では、グローバル人材の育成を重要課題として掲げている。教育委員会としても、各中学校にALTを配置するなど、生きた英語に触れる取り組みを実施している。加えて、グローバル人材育成のためには、外国語を学ぶだけでなく、世界から日本を見つめ直すことによって、ふるさとを愛し、自国に誇りを持つ気持ちを育むことも重要である。		
(単位：千円)	そこで、次代を担う中学生を海外に派遣し、異文化との交流や体験を通して国際感覚に優れた人材の育成を図ることを目的とし、本事業を行う。		
前年度当初予算額	8,737	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	8,384	英語圏であるオーストラリアに市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化と歴史に触れる短期間(5日程度)研修を行う。研修プログラムについては、派遣実績のある旅行会社等から企画提案型で選定する。	
総務部長段階査定額	8,384	●全体事業費 8,384千円 (報償費、需用費、委託料等)	
市長段階査定額	8,384	(1) 公募(1月)市内の中学2・3年生(義務教育学校においては7・8年生)	
区分	本年度予算額	(2) 選考会(2月～3月)選考委員による選考(外部有識者・指導主事等による)	
国・県支出金	0	(3) 事前研修(4月～8月)語学研修・郷土芸能取得・ホームステイ研修等	
地方債	0	(4) 派遣研修(8月)	
その他	8,384	①派遣先 ケアンズ市内(オーストラリア)	
一般財源	0	②参加費 7万円/人	
計	8,384	③随 行 学校教諭2名、教育委員会3名	
財源内訳		④内 容 学校訪問、ホームステイ、施設見学など	
分担金	0	⑤派遣後 派遣報告会・市報掲載・報告書等により、研修成果を各校へ還元	
負担金	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
使用料	0	※その他財源の諸収入は、参加者負担金。	
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	6,984		
諸収入	1,400		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

教002	項目名	校舎外壁改修事業費	新規事業
予算書項目	校舎外壁改修事業費	ページ	279
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102		
項 小学校費	【事業の目的及び効果】		
目 学校管理費	老朽化が進んでいる校舎の外壁を予防保全することにより、外壁落下等を未然に防ぎ、児童・生徒が安心して過ごせる安全な教育環境を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	0	(事業の内容)	
本年度要求額	19,427	建築基準法に基づく施設点検及び専門業者による現地調査の結果を踏まえ、外壁等に劣化が見られる箇所に対し修繕を行う。	
総務部長段階査定額	19,427	(修繕実施対象校)	
市長段階査定額	19,427	稲葉山小学校、明治小学校、世紀小学校、末恒小学校、湖山西小学校 国府東小学校、佐治小学校、瑞穂小学校、津ノ井小学校、逢坂小学校 賀露小学校	
区分	本年度予算額	(事業の実績)	
国・県支出金	0	令和元年度 1,424千円(見込)	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	19,427		
計	19,427		
財源内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

教003	項目名	大規模改造事業費(小学校)	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	大規模改造事業費(小学校)	ページ	281
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位：千円)

前年度当初予算額	396,308
----------	---------

本年度要求額	547,337
--------	---------

総務部長段階査定額	264,141	その他財源の内訳	
市長段階査定額	264,141	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404

【10次総の施策体系】1102

【事業の目的及び効果】  
経年により、通常発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改修等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、現代の社会的要請に応じた教育環境の確保を図る。

【事業の内容・実績】  
(事業の内容)  
・江山学園義務教育学校整備工事関連  
校舎改修等に伴う実施設計業務及び各種調査業務  
・福部未来学園外構工事  
法面改良工事

(事業の実績)  
平成29年度 9,025千円  
平成30年度 162,011千円  
令和元年度 347,362千円(見込)

教004	項目名	小学校増改築事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	小学校増改築事業費	ページ	281
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位：千円)

前年度当初予算額	485,572
----------	---------

本年度要求額	356,734
--------	---------

総務部長段階査定額	193,330	その他財源の内訳	
市長段階査定額	193,330	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404

【10次総の施策体系】1102

【事業の目的及び効果】  
学校における教室不足を解消するため、校舎等の増改築を行い教育の円滑な実施を図る環境を確保する。

【事業の内容・実績】  
(事業の内容)  
浜坂小学校屋内運動場増改築工事  
修立小学校校舎増築工事に伴う地盤変動影響調査(事後調査)

(事業の実績)  
平成29年度 22,971千円  
平成30年度 197,811千円  
令和元年度 690,719千円(見込)

教005	項目名	校舎外壁改修事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	校舎外壁改修事業費	ページ	283
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	中学校費
目	学校管理費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	2,374
--------	-------

総務部長段階査定額	2,374	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	2,374
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,374
計	2,374

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404

【10次総の施策体系】1102

【事業の目的及び効果】  
老朽化が進んでいる校舎の外壁を予防保全することにより、外壁落下等を未然に防ぎ、児童・生徒が安心して過ごせる安全な教育環境を確保する。

【事業の内容】  
建築基準法に基づく施設点検及び専門業者による現地調査の結果を踏まえ、外壁等に劣化が見られる箇所に対し修繕を行う。

(修繕実施対象校)  
国府中学校、青谷中学校

教006	項目名	中学校増改築事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	中学校増改築事業費	ページ	285
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

(単位：千円)

前年度当初予算額	343,692
----------	---------

本年度要求額	1,030,529
--------	-----------

総務部長段階査定額	993,856	その他財源の内訳
-----------	---------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	993,856
---------	---------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	4,697
地方債	974,800
その他	0
一般財源	14,359
計	993,856

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404

【10次総の施策体系】1102

【事業の目的及び効果】  
学校における教室不足を解消するため校舎等の増改築を行い教育の円滑な実施を図る環境を確保する。

【事業の内容・実績】  
(事業の内容)  
南中学校校舎増改築及び改修工事  
南中学校武道場増改築工事に伴う地盤変動影響調査(事後調査)

(事業の実績)  
平成29年度 43,752千円  
平成30年度 154,190千円  
令和元年度 341,475千円(見込)

教007	項目名	大規模改造事業費(中学校)	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	大規模改造事業費(中学校)	ページ	285
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	134,836
--------	---------

総務部長段階査定額	2,203	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,203	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404

【10次総の施策体系】1102

【事業の目的及び効果】

経年により、通常発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改修等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、現代の社会的要請に応じた教育環境の確保を図る。

【事業の内容・実績】

(事業の内容)

鹿野学園王舎城学舎屋内運動場屋根改修実施設計業務

(事業の実績)

平成30年度 9,840千円

令和元年度 19,886千円(見込) 湖東中学校空調設備設置工事(前金)

教008	項目名	放課後児童対策事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	205
-------	------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	487,937
----------	---------

本年度要求額	537,812
--------	---------

総務部長段階査定額	529,357	その他財源の内訳	
市長段階査定額	529,357	分担金	0
		負担金	0
		使用料	3
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】学務係 0857-30-8411

【10次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】

合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。近年、児童クラブのニーズが高まり入級児童数が増加している。

【事業の目的及び効果】

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身に健全な育成を図る。

【事業の内容・実績】

(事業の内容)

放課後児童クラブの運営

令和2年度新規分割予定3クラブ、拡充1クラブ、移転2クラブ

分割：浜村第二、岩倉第三、湖山(ぼっと第二)

拡充：国府東

移転：城北、修立

(事業の実績)

平成29年度 56クラブ 2,428人

平成30年度 62クラブ 2,682人

令和元年度 68クラブ 2,873人

教009	項目名	語学指導等外国青年招致事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	277
-------	----------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	67,741
----------	--------

本年度要求額	67,657
--------	--------

総務部長段階査定額	67,173	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	9,185
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	67,173
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	9,185
一般財源	57,988
計	67,173

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060

【10次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

外国青年との交流は、外国の言語や文化に対する理解を深め外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するための貴重な機会であることから、各中学校区に外国青年の配置している。また、平成25年度には「きなんせ! English World (鳥取市版英語村)」を立ち上げ、児童生徒が生徒の英語に触れる機会の充実に取り組んでいる。新学習指導要領では、中学校では授業を英語で行うことや小学校5、6年生外国語、3、4年生外国語活動が全面実施されるなど、今後も外国青年の活用が一層重要である。

【事業の目的及び効果】

外国青年を外国語科や外国語活動の授業の補助等に携わらせることで、外国語教育・国際理解教育の充実及び地域の国際化の進展に資する。

【事業の内容・実績】

(事業の内容)

財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国青年を各中学校に配置するとともに、中学校区内の小学校に定期的に派遣する。また、財団法人自治体国際化協会や県教育委員会、学校との連絡調整等を円滑に行うためにALTコーディネータを1名配置する。

(事業の実績)

平成29年度 ALT13名配置 65,514千円  
平成30年度 ALT13名、コーディネータ1名配置 65,437千円  
令和元年度 ALT13名、コーディネータ1名配置 67,457千円(見込)

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

教010	項目名	小学校外国語教育支援事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	277
-------	-------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	4,295
----------	-------

本年度要求額	3,838
--------	-------

総務部長段階査定額	3,838	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	3,838
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,838
計	3,838

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060

【10次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

本市では平成30年度より学習指導要領の改訂による小学校外国語活動・外国語科を先行して実施しており、令和2年度から全面実施となる。3・4年生は外国語活動が年間35時間、5・6年生は外国語が教科となり、授業時数も70時間に増加する。これに対応するため、各学校における円滑な実施のための条件整備を継続的に進めていく必要がある。

【事業の目的及び効果】

新学習指導要領における小学校外国語活動・外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しませたり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けさせたりするために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。

外国語によるコミュニケーションを図る素地及び基礎の育成を図るために、外国語活動及び外国語科の授業を補助する地域人材を活用し、外国語活動の円滑な実施及び充実を図ることを目的とする。

【事業の内容・実績】

(事業の内容)

令和元年度は各学校が自主的に依頼したり、地域人材の紹介を受けたりして確保した支援員により、各学級につき5、6年生年間14回、3、4年生年間10回分の外国語活動授業において担任の指導を補助している。また、きなんせ! English WorldとEnglish World キャラバンも支援スタッフとして指導の補助をしている。

(事業の実績)

平成29年度 41校 1,367回 English World 33人派遣  
平成30年度 39校 2,131回 English World 26人派遣  
令和元年度 41校 2,332回 English World 15人派遣(見込)

教011	項目名	外国人等児童生徒編入学支援事業費	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	外国人等児童生徒編入学支援事業費	ページ	277
-------	------------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,950
----------	-------

本年度要求額	2,252
--------	-------

総務部長段階査定額	2,252	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	2,252	分担金	0
---------	-------	-----	---

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,252
計	2,252

負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【10次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】  
近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、初めて市内小中義務教育学校へ就学する児童生徒や、編入後に複数年経過後も日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対する日本語の能力に応じた特別な支援が必要となっている。

【事業の目的及び効果】  
市内小中義務教育学校へ就学する児童生徒のうち日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳ができる人材を教育活動支援員として派遣したり、翻訳ソフトを活用したりすることで当該児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。

【事業の内容・実績】  
県教育委員会・大学・NPO法人・ボランティア団体・国際交流財団等と連携を図り、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、当該児童生徒への支援を行う。また、円滑なコミュニケーションの一助となるよう翻訳アプリを活用する。  
(1) 教育活動支援員による日本語指導  
平成29年度 1,118時間  
平成30年度 1,279時間  
令和元年度 1,650時間(見込)  
(2) 音声翻訳機による支援  
(3) 教育活動支援員との連絡調整会議(仮称)※令和2年度～  
児童生徒に日本語指導等を行っている教育活動支援員や国際交流財団と情報交換を行い有効な支援の方法について共有する。

教012	項目名	未来のとりどり教育創造事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	277
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,998
----------	-------

本年度要求額	964
--------	-----

総務部長段階査定額	964	その他財源の内訳
-----------	-----	----------

市長段階査定額	964	分担金	0
---------	-----	-----	---

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	964
計	964

負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【10次総の施策体系】1102

【事業の目的及び効果】  
次代を見据え、広い視野に立って心豊かにたくましく生き抜く子どもを育成するため、研究課題とパイロット校(校区)を指定して教育のあり方を研究実践する。

【事業の内容・実績】  
平成29年度  
研究課題① 保護者・地域とともに歩む魅力ある学校づくり  
(南・桜ヶ丘中学校区・福部未来学園校区)  
研究課題② 地域との協働による豊かな学びの創出 19校  
研究課題③ 学びや学校生活を支える土台づくり(北・桜ヶ丘・青谷中学校区)  
平成30年度～令和元年度  
研究課題① 魅力ある学校づくりによる学校不適応の解消(北・国府中学校区)  
研究課題② 社会に開かれた教育課程を実現するためのカリキュラムマネジメント研究  
②-1 家庭や地域との連携を取り入れたカリキュラムマネジメント  
(面影小、若葉台小、南中、桜ヶ丘中) ※若葉台小は令和元年度～  
②-2 プログラミング教育を取り入れたカリキュラムマネジメント  
(浜坂小、湖山西小)  
令和元年度～令和2年度  
研究課題① 午前5時間制先進実践研究事業(世紀小、浜村小)  
研究課題② タブレットドリル活用学習支援研究事業(倉田小、世紀小、湖南学園)

教013	項目名	特別支援教育推進事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	特別支援教育推進事業費	ページ	277
-------	-------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412  
 【10次総の施策体系】1201  
 【事業の経過及び背景】  
 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行うため、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難に対し適切な指導や必要な支援を行う。

(単位：千円)

前年度当初予算額	98,083
----------	--------

本年度要求額	114,826
--------	---------

総務部長段階査定額	114,709	その他財源の内訳
-----------	---------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1
雑収入	40
その他	0

市長段階査定額	114,709
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	41
一般財源	114,668
計	114,709

【事業の目的及び効果】  
 児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行うことで、障がいのある児童生徒の能力を最大限に伸ばし、自立し社会参加するために必要な力を養う。

【事業の内容・実績】  
 (1) 教育支援委員会の開催(年3回)  
 障がいの種別・程度・就学先等の審査、判定と適切な教育的支援について専門家による協議を行う。

(2) 特別支援学級体験教室の実施  
 平成29年度 369人 52校  
 平成30年度 354人 51校  
 令和元年度 430人 54校

(3) 聴覚障がいのある児童生徒の学習支援  
 軽度難聴の児童生徒にはFM補聴器補助制度が適用されず全額自己負担で購入している現状があるため、学習支援機器として購入の補助を行う。(補助率1/2)

(4) 特別支援教育支援員の配置  
 障がいのある児童生徒一人一人の障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導を担任を補助しながら実施し、該当児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることができることに加え、学級経営の円滑な運営を図る。

平成29年度 29時間勤務 48人 19時間勤務 11人  
 平成30年度 29時間勤務 46人 19時間勤務 18人  
 令和元年度 29時間勤務 47人 19時間勤務 21人(見込)

※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金。  
 ※その他財源の雑収入は、事務受託収入。

行財政改革課処理欄

教014	項目名	児童生徒交流体験事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	児童生徒交流体験事業費	ページ	277
-------	-------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412  
 【10次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】  
 教育基本法や学校教育法の改正等を受け、本市の児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、学校内だけでなく、姉妹都市提携を結んでいる県外の児童生徒との交流、地域での自然文化体験、職業体験などの社会体験活動を実施している。

(単位：千円)

前年度当初予算額	16,884
----------	--------

本年度要求額	16,537
--------	--------

総務部長段階査定額	16,537	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

市長段階査定額	16,537
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,205
地方債	10,300
その他	0
一般財源	4,032
計	16,537

【事業の目的及び効果】  
 児童生徒が、地域や姉妹都市との交流や自然文化体験、職業体験等を通して、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や自ら課題を見つけ解決していこうする意欲、態度を育成する。

【事業の内容・実績】  
 (1) 姫路市鳥取市中学生交流事業  
 姉妹都市である姫路市と本市の中学生が相互に訪問し、合宿生活等を通じて交流を深める。

H29年度：姫路市 H30年度：鳥取市 R元年度：姫路市  
 (2) 郡山市鳥取市小学生交流事業  
 H29年度：鳥取市 H30年度：郡山市 R元年度：鳥取市  
 ※小学生の相互訪問はR元年度まで

(3) 地域で学ぶ職場体験活動事業  
 中学校2年生全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続して3～5日間の体験活動を行う。

H29年度：1,649人 H30年度：1,543人 R元年度：1,525人  
 (4) 中山間地域ふるさと体験活動支援事業  
 児童が佐治町の農山村での生活体験を通じて豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込む原体験になることを期待して実施する。

H29年度：24校 H30年度：13校 R元年度：17校 R2年度：15校(予定)

行財政改革課処理欄

教015	項目名	児童生徒支援事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	児童生徒支援事業費	ページ	277
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	32,758
----------	--------

本年度要求額	39,091
--------	--------

総務部長段階査定額	38,953	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	38,953
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,497
地方債	0
その他	0
一般財源	34,456
計	38,953

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-30-8413

【10次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】

不登校やその傾向にある児童生徒が増えているため、小中義務教育学校に「児童生徒相談員」を配置し、相談室等での教育相談及び自立支援・学習支援の充実を図る。

【事業の目的及び効果】

相談室等で一人一人に合った学びの場を提供することによって、学校や教室復帰、当該児童生徒の自立につながる事が期待される。また、学校不適応対策専門委員会やスーパーバイザー派遣により、児童生徒への支援の在り方を検討し、学校での取り組みを支援する。

【事業の内容・実績】

(1) 児童生徒相談員の配置  
令和元年度までは必要な中学校に配置していたが、令和2年度から小学校にも拡大し児童生徒に適切な指導ができる体制を整備する。  
H29年度：12校(12名) H30年度：12校(12名) R元年度：12校(12名)

(2) 学校不適応対策専門委員会の開催(年3回)

(3) スーパーバイザーの派遣

(4) 校内・中学校区不適応対策委員会の開催

(5) スクールソーシャルワーカーの配置  
いじめ、不登校等の背景には、児童生徒を取り巻く環境の問題が複雑に絡み合っており、学校だけではなく関係機関等と連携した対応が求められている。児童生徒の不登校、いじめや暴力行為等の問題行動、貧困や虐待等の諸問題に対し、学校が福祉等の関係諸機関と連携しながら児童生徒やその保護者に効果的な支援を行うことができるようスクールソーシャルワーカーが諸条件の環境整備を行う。スクールソーシャルワーカーが担当校区を巡回訪問をして相談業務に当たり、関係機関等と連携して児童生徒の環境調整を行う。  
H29年度：6名 H30年度：6名 R元年度：7名  
※R元年度から統括SSWを1名配置

教016	項目名	魅力と徹底の学力向上推進事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	魅力と徹底の学力向上推進事業費	ページ	277
-------	-----------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	6,740
----------	-------

本年度要求額	21,283
--------	--------

総務部長段階査定額	19,130	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	19,130
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	19,130
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	19,130
一般財源	0
計	19,130

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【10次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

児童生徒個々の学力の分布状況や課題を分析すると基礎・基本事項の定着が不十分な児童生徒が多く、特に算数・数学において児童生徒が魅力を感じていないという課題があり、児童生徒の学力保障・進路保障のための具体的な学力支援が必要となっている。

【事業の目的及び効果】

児童生徒の学力の実態や課題及び教師の指導力・学校の教育力・家庭地域の教育力等教育環境について、基礎学力の定着と学力の向上に向けた施策を実施することにより、児童生徒個々に「確かな学力」を身につけさせることを目的とする。

【事業の内容・実績】

(1) 魅力ある算数・数学実践推進事業  
学力調査等の質問項目において「算数・数学が好き」と答える児童生徒の増加と学力の向上を図るため、令和2年度から中学校区で取り組む。  
R元年度 22校

(2) 徹底・基礎学力定着支援事業  
①基礎学力定着支援員の配置  
基礎学力定着には放課後やサマースクールでの学習が有効であり、地域の人材等を活用しながら進めていく。  
平成29年度 支援回数2,455回 支援者延べ199名  
平成30年度 支援回数2,462回 支援者延べ184名  
令和元年度 支援回数2,800回 支援者延べ184名(見込)

②鳥取市共通学力調査(令和2年度～)  
小学校の全学年児童に国語・算数、中学校の全生徒に5教科の学力検査を実施し共通した取組による学力の把握を行う。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。



教017	項目名	学校安全推進事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	学校安全推進事業費	ページ	277
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,383
----------	-------

本年度要求額	1,548
--------	-------

総務部長段階査定額	1,548	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	1,548
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	1,548
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	1,548

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8413

【10次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】

近年、全国的に多くの災害が生じており、各学校においても防災に関する教育や学校の防災体制のさらなる強化・充実が求められている。

【事業の目的及び効果】

防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法を開発・普及する。学校における児童生徒の安全確保体制の構築及び外部の専門家からの指導・助言等を受け、学校における安全教育・安全管理の充実を図る。

【事業の内容・実績】

平成30年度 青谷小学校（防災）  
令和元年度 中ノ郷小学校（防災） 福部未来学園（防災）  
※国事業（県再委託）10/10

教018	項目名	学校働き方改革推進事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	学校働き方改革推進事業費	ページ	277
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	12,005
----------	--------

本年度要求額	20,497
--------	--------

総務部長段階査定額	18,541	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	18,541
---------	--------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	18,541
計	18,541

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【10次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】

平成31年1月、中央教育審議会から提出された答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方針について」では、教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう学校における働き方改革が必要であるとされており、各自治体においてもその推進を求められている。

【事業の目的及び効果】

学校や教師の膨大な業務を整理し、限られた時間の中で教師の専門性を活かしつつ、授業改善のための時間や児童生徒に接する時間を確保できる勤務環境を整備する。将来にわたり児童生徒が質の高い教育を受けられるよう取り組みを行うもの。

【事業の内容・実績】

(1) 校務支援システムの整備  
全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、きめ細かな指導を可能とするとともに校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と学校運営の改善を図る。  
H29年度：35,267千円 H30年度：12,445千円 R元年度：12,233千円（見込）  
(2) 鳥取市働き方改革推進委員会の開催（年3回）  
学校における働き方について検討・協議する。  
(3) スクールサポートスタッフの配置  
R元年度：6中学校区6名  
(4) ICT教育支援員の配置  
R元年度：1名

教019	項目名	子どもたちの心と自治力育成事業費	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	子どもたちの心と自治力育成事業費	ページ	277
-------	------------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,000
----------	-------

本年度要求額	2,428
--------	-------

総務部長段階査定額	2,028
-----------	-------

市長段階査定額	2,028
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	1,428
地方債	0
その他	0
一般財源	600
計	2,028

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【10次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】

道徳教育実践研究事業は、平成23年度から文部科学省の「道徳教育総合支援事業」「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」において、県が委託を受け、市へ再委託を行い実施している。また、笑顔あふれる自治力育成研究事業は、特別活動の中で、児童生徒による自治的・自発的な活動を通じて学級・学校経営の要となる「自治的能力」や「人間関係形成力」の育成を図る。実践校による実践研究を行い、市内各学校にその成果を広めていく。

【事業の目的及び効果】

道徳教育実践研究事業では、「魅力ある道徳の時間の展開（授業改善）」「他教科・領域と関連させた全教育活動を通しての道徳教育の推進」「保護者・地域・学校間のかかわりを重視した地域で育てる道徳の展開」の充実に図ることで、特色ある道徳教育が展開されることが期待できる。笑顔あふれる自治力育成研究事業では、児童生徒の自治的・自発的な活動の育成を支援する。主に、特別活動の学級活動と児童会活動・生徒会活動の取組をとおり、児童生徒が自分たちでよりよい学校生活をつくっていく「自治的能力」や「人間関係形成力」を育成していくための実践研究を行う。

【事業の内容・実績】

(事業の内容)

- 道徳教育実践研究事業
- 笑顔あふれる自治力育成研究事業（令和2年度～）

(事業の実績)

平成29年度 4校 1,147千円  
平成30年度 4校 1,634千円  
令和元年度 4校 1,112千円（見込）

教020	項目名	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	新規事業
------	-----	---------------------	------

予算書項目	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	ページ	277
-------	---------------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	24,482
----------	--------

本年度要求額	24,760
--------	--------

総務部長段階査定額	24,180
-----------	--------

市長段階査定額	24,180
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	24,180
一般財源	0
計	24,180

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	24,180
贈収	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【10次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】

自立と創造の学校づくり推進事業では、学校が提出する実施計画書の内容に応じて予算配分する方法を導入した事業で、平成16年度より実施してきた。学園づくり推進事業(旧特色ある中学校区創造事業)では、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、中学校区が一体となって小中一貫教育を推進し、特色ある取組を校区一体でおこなう事業で、平成23年度より実施してきた。

【事業の目的及び効果】

自立と創造の学校づくり推進事業では、地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育理念や教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。この事業はそのような学校経営を後押しするため、学校の創意工夫、自主的な取り組みに対して、学校が企画立案を行い教育委員会が評価・査定を行った上で学校長裁量の予算を措置する。学園づくり推進事業(旧特色ある中学校区創造事業)では、全中学校区が「めざす子ども像」を設定し、各中学校区の地域や児童生徒の実態に応じて学校・地域・家庭が連携し共通の目標に向かって取り組みを進めていく。

【事業の内容・実績】

(1) 自立と創造の学校づくり推進事業

- 小学校（小学校教育研究会へ委託）
- 中学校・義務教育学校（中学校教育振興会へ委託）  
H29年度：17,520千円 H30年度：18,334千円 R元年度：19,022千円（見込）

(2) 学園づくり推進事業(旧特色ある中学校区創造事業)

- 各中学校区代表校へ委託  
H29年度：3,630千円 H30年度：3,560千円 R元年度：3,560千円（見込）
- コミュニティ・スクール推進事業

コミュニティ・スクール H29年度：28校 H30年度：49校 R元年度：56校  
学校運営協議会委員 H29年度：302名 H30年度：551名 R元年度：573名

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

教021	項目名	GIGAスクール構想事業費	新規事業
予算書項目	GIGAスクール構想事業費	ページ	277
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060		
款 教育費	【第10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 令和元年12月13日に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」において、Society5.0時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の一つとして、GIGAスクール構想の実現が掲げられている。この実現に向け、国は令和5年度末までに児童生徒向けの学習端末を1人1台整備することとしている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 社会のあらゆる場所・場面でICTの活用は日常となっているが、学校においても、社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性を広げるため、これからの学習を支えるICT環境を遅れることなく整備していく必要があると考える。また、この整備により、特別な支援を必要とする児童生徒など、多様な子どもたちをだれ一人取り残すことのない公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びにも寄与するものとする。本市では、令和2年度から令和5年度を目途とし、順次、児童生徒向けの端末を1人1台となるよう整備する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 R2年度 タブレット（5年リース） 3,600台 補助割合：タブレット1台につき定額4.5万円補助（国） ※4.5万円は国の補助金執行団体より直接リース事業者に支払われる		
前年度当初予算額	0	その他の財源の内訳	
本年度要求額	7,131	分担金	0
総務部長段階査定額	0	負担金	0
市長段階査定額	7,131	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	その他	繰入金	0
	一般財源	雑収入	0
	計	その他	0
行財政改革課処理欄			

教022	項目名	部活動推進事業費	新規事業
予算書項目	部活動推進事業費	ページ	283
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-30-8413		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 中・義務教育学校の部活動において専門的な指導ができる顧問の減少や生徒・保護者からのニーズが多様化している。また、中学校教員の部活動に係る1日当たりの勤務時間が10年前に比べて増加している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 地域の専門的指導者等を部活動に派遣することにより、地域社会との連携を深めながら部活動の活性化を図り、また、教員の多忙化を解消する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 部活動指導員の配置（国1/3、県1/3、市1/3） 部活動指導員は、部活動において校長の監督のもと技術的な指導の実施及び大会への引率等を行うことを職務とし、部活動指導員1人当たり315時間を上限（令和元年度までは210時間を上限）とする。 H30年度：7校14名 R元年度：12校26名 R2年度：11校29名（見込）		
前年度当初予算額	10,184	その他の財源の内訳	
本年度要求額	19,474	分担金	0
総務部長段階査定額	19,474	負担金	0
市長段階査定額	19,474	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	その他	繰入金	0
	一般財源	雑収入	0
	計	その他	0
行財政改革課処理欄	(2) 運動部活動外部指導者の派遣（県1/2、市1/2） 学校長から推薦のあった外部指導者を市教委が委嘱し派遣を行う。 H29年度：9校14名 H30年度：7校14名 R元年度：7校15名 R2年度：6校11名 (3) 文化活動外部指導者の配置 学校長が依頼して実施する。 ①茶道 H29年度：13校13名 H30年度：13校13名 R元年度：13校13名 ②華道 H29年度：15校17名 H30年度：15校17名 R元年度：15校17名 (4) 部活動改革委員会の開催（年3回） 令和元年度に設置した部活動のあり方検討委員会からの提言を受け、部活動指導員の確保や今後の部活動のあり方を検討していく部活動改革委員会を設置する。		

教023	項目名	放課後子ども教室推進事業費	新規事業
予算書項目	放課後子ども教室推進事業費	ページ	287
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成19年度より事業実施している。平成19、20年度は、美保・美保南校区といった大規模校区で、児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以降は、中山間地域の小規模校区で、児童クラブのない校区において実施している。また、平成30年度からは児童クラブのある久松小学校でも実施を開始している。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 子どもの安全で健康的な居場所を確保することや勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動の場を確保しながら、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するもの。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な活動拠点（居場所）を確保する。地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、子どもたちに、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。また、事業の円滑な実施や、より充実した魅力のある事業にするため、放課後子ども教室運営委員会を開催する。 平成30年度より久松小学校で放課後子ども教室を開始。令和2年度から江山学園が開校することにより、神戸地区放課後子ども教室は令和元年度をもって終了する。 (対象)原則小学生 (児童数)平成29年度 神戸24人、明治28人、東郷28人 平成30年度 神戸20人、明治34人、東郷25人、久松47人 令和元年度 神戸19人、明治34人、東郷28人、久松47人		
前年度当初予算額	9,976	総務部長段階査定額	7,205
本年度要求額	7,346	市長段階査定額	7,205
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	2,223	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	4,982	寄付金	0
計	7,205	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教024	項目名	人権教育推進事業費	新規事業
予算書項目	人権教育推進事業費	ページ	289
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【10次総の施策体系】1201		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 人権教育研究推進事業は、「人権教育の指導方法等の在り方について【第三次とりまとめ】」の「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」という基本理念を基に学校における人権教育を推進している。文部科学省指定人権教育研究事業の再委託事業。いじめ防止・情報モラル教育推進事業は、「鳥取市いじめ防止対策推進委員会」の助言を受け、児童生徒の自治力を育みながら、学校・保護者・地域が連携していじめ防止教育を推進している。また、児童生徒・保護者・職員を対象とした専門家による授業や講演を行うことで、情報モラル教育推進の一助としている。		
目 人権教育費	【事業の目的及び効果】 人権教育研究推進事業では、人権意識を培うための学校教育の在り方について指定校による実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。いじめ防止・情報モラル教育推進事業では、子どもたちの自治力を育み、いじめを許さない風土をつくること、学校・保護者・地域が一体となっていじめ防止のための取組や啓発を行うことでいじめの未然防止や早期発見・対応につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1)人権教育研究推進事業 人権意識を培うための学校教育の在り方について、指定校による実践的な研究 平成29年度 373千円 修立小・賀露小・津ノ井小 平成30年度 737千円 東中・高草中・久松小・宮ノ下小・世紀小 令和元年度 675千円 東中・高草中・中ノ郷中・宮ノ下小・富桑小（見込） 令和2年度 東中・高草中・中ノ郷中・岩倉小・富桑小（予定） (2)いじめ防止・情報モラル教育推進事業 ①Smileプロジェクトの推進 ②いじめ防止リーフレット・ポスターの作成 ③いじめ防止対策推進委員会の開催（年4回） ④情報モラル研修会の開催		
前年度当初予算額	1,534	総務部長段階査定額	1,474
本年度要求額	1,474	市長段階査定額	1,474
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	897	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	577	寄付金	0
計	1,474	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教025	項目名	遠距離通学費補助金(小学校)	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	277
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
-------	---------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	14,921
----------	--------

本年度要求額	16,273
--------	--------

総務部長段階査定額	16,273	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	16,273	分担金	0
---------	--------	-----	---

区分	本年度予算額
国・県支出金	163
地方債	0
その他	0
一般財源	16,110
計	16,273

負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416

【10次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】  
平成21年度まで合併前の各地域の制度により実施されていた遠距離通学費補助制度を、平成22年度から全市統一の制度に移行し実施している。

【事業の目的及び効果】  
遠距離又は地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図る。

【事業の内容・実績】  
(事業の内容)  
①バス・JR定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額(1月あたり2,430円)を控除した金額を補助する。  
②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。

(事業の実績)  
平成29年度 支給者518人 15,129千円  
平成30年度 支給者526人 14,970千円  
令和元年度 支給者457人 14,921千円(見込)

教026	項目名	遠距離通学費補助金(中学校)	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	277
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
-------	---------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	10,769
----------	--------

本年度要求額	9,941
--------	-------

総務部長段階査定額	9,941	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	9,941	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	9,941
計	9,941

負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416

【10次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】  
平成21年度まで合併前の各地域の制度により実施されていた遠距離通学費補助制度を、平成22年度から全市統一の制度に移行し実施している。

【事業の目的及び効果】  
遠距離又は地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図る。

【事業の内容・実績】  
(事業の内容)  
①バス・JR定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額(1月あたり4,860円)を控除した金額を補助する。  
②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。

(事業の実績)  
平成29年度 支給者134人 9,126千円  
平成30年度 支給者143人 8,962千円  
令和元年度 支給者114人 10,769千円(見込)

教027	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	新規事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	277
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より財源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。		
前年度当初予算額	32,079	(事業の実績) 平成29年度 対象者1,148人 34,987千円 平成30年度 対象者1,198人 31,600千円 令和元年度 対象者1,200人 33,813千円(見込)	
本年度要求額	36,232		
総務部長段階査定額	33,790	その他財源の内訳	
市長段階査定額	33,790	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	387	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	33,403	繰入金	0
計	33,790	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教028	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	新規事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	277
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 経済的な理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。		
前年度当初予算額	45,647	(事業の実績) 平成29年度 対象者706人 50,819千円 平成30年度 対象者707人 42,248千円 令和元年度 対象者690人 45,647千円(見込)	
本年度要求額	51,487		
総務部長段階査定額	46,230	その他財源の内訳	
市長段階査定額	46,230	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	673	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	45,557	繰入金	0
計	46,230	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教029	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	279
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
-------	---------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	5,281
----------	-------

本年度要求額	5,409
--------	-------

総務部長段階査定額	5,409	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	5,409
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	2,704
地方債	0
その他	0
一般財源	2,705
計	5,409

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416

【10次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】  
特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。

【事業の目的及び効果】  
特別支援学級に就学する児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。

【事業の内容・実績】  
(事業の内容)  
特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品費、修学旅行費用等の支援を行う。

(事業の実績)  
平成29年度 対象者148人 3,624千円  
平成30年度 対象者177人 4,647千円  
令和元年度 対象者188人 5,281千円(見込)

教030	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	279
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
-------	---------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	3,854
----------	-------

本年度要求額	4,476
--------	-------

総務部長段階査定額	4,476	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	4,476
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	2,238
地方債	0
その他	0
一般財源	2,238
計	4,476

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416

【10次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】  
特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。

【事業の目的及び効果】  
特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。

【事業の内容・実績】  
(事業の内容)  
特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品費、修学旅行費等の支援を行う。

(事業の実績)  
平成29年度 対象者57人 1,737千円  
平成30年度 対象者68人 2,493千円  
令和元年度 対象者66人 3,854千円(見込)

教031	項目名	給食配送委託費	新規事業																				
予算書項目	給食配送委託費	ページ	299																				
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食センターと学校（給食室）との間の給食用コンテナによる配送・回収について、安全かつ効率的に実施するため、専用車両を有する専門業者に業務を委託している。																						
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食センターから小中義務教育学校までの給食の配送・回収を、安全かつ効率的に実施する。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 学校給食センターと学校（給食室）の間を給食用コンテナにより配送・回収するため、専用車を有する業者に委託して実施する。 対象：第一・第二・湖東・国府学校給食センター (小中義務教育学校及び県立盲ろう学校42校) 因伯通運㈱ 【債務負担行為：H30～R2】 【随意契約（単年契約）】県立学校配送業務																						
前年度当初予算額	70,307	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>5,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	5,324	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収	5,324																						
その他	0																						
本年度要求額	70,774	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,324</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>65,450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,774</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	5,324	一般財源	65,450	計	70,774								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	5,324																						
一般財源	65,450																						
計	70,774																						
総務部長段階査定額	70,774	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,324</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>65,450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,774</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	5,324	一般財源	65,450	計	70,774								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	5,324																						
一般財源	65,450																						
計	70,774																						
市長段階査定額	70,774	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,324</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>65,450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,774</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	5,324	一般財源	65,450	計	70,774								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	5,324																						
一般財源	65,450																						
計	70,774																						
行財政改革課処理欄	<p>※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金。</p>																						

教032	項目名	給食調理委託費	新規事業																				
予算書項目	給食調理委託費	ページ	299																				
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 民間の経営感覚やノウハウを生かして、安全・安心な学校給食を安定的に実施するため、学校給食センター調理等業務の民間業者委託を進め、平成23年度に全ての学校給食センターで民間委託が完了した。以後、継続して民間業者に調理業務を委託している。																						
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食センターの調理業務を継続的かつ安定的に実施する。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ①物資調達業務 【随意契約】（公財）鳥取市学校給食会 ②湖東学校給食センター 【債務負担行為：H31～R2】（株）メフォス ③国府学校給食センター 【債務負担行為：H31～R2】（株）メフォス ④第二学校給食センター 【債務負担行為：H27～R2】（公財）鳥取市学校給食会 ⑤気高・鹿野・青谷学校給食センター 【債務負担行為：H27～R2】（公財）鳥取市学校給食会 ⑥第一学校給食センター 【債務負担行為：H28～R2】（公財）鳥取市学校給食会 ⑦河原学校給食センター 【債務負担行為：H28～R2】（公財）鳥取市学校給食会 ⑧国府学校給食センター県立学校調理業務追加分 【随意契約：単年契約】（株）メフォス																						
前年度当初予算額	430,263	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>3,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	3,670	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収	3,670																						
その他	0																						
本年度要求額	435,022	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,670</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>430,348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>434,018</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	3,670	一般財源	430,348	計	434,018								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	3,670																						
一般財源	430,348																						
計	434,018																						
総務部長段階査定額	434,018	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,670</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>430,348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>434,018</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	3,670	一般財源	430,348	計	434,018								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	3,670																						
一般財源	430,348																						
計	434,018																						
市長段階査定額	434,018	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,670</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>430,348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>434,018</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	3,670	一般財源	430,348	計	434,018								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	3,670																						
一般財源	430,348																						
計	434,018																						
行財政改革課処理欄	<p>※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金。</p>																						



教033	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	299
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の目的・効果】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助内容：学校給食単価の70%		
前年度当初予算額	41,531	(事業の実績) 平成29年度 対象者1,133人 41,005千円 平成30年度 対象者1,125人 40,526千円 令和元年度 対象者1,112人 41,531千円(見込)	
本年度要求額	41,541		
総務部長段階査定額	41,541	その他財源の内訳	
市長段階査定額	41,541	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	75		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	41,466		
計	41,541		
行財政改革課処理欄			

教034	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	299
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の目的・効果】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助内容：学校給食単価の70%		
前年度当初予算額	27,452	(事業の実績) 平成29年度 対象者675人 26,738千円 平成30年度 対象者633人 24,673千円 令和元年度 対象者618人 27,452千円(見込)	
本年度要求額	25,461		
総務部長段階査定額	25,461	その他財源の内訳	
市長段階査定額	25,461	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	42		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	25,419		
計	25,461		
行財政改革課処理欄			

教035	項目名	備品整備(学校給食センター)	新規事業
予算書項目	給食センター整備費	ページ	299
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食センターの主要調理機器は、学校給食センター建築時に導入したものが多く、年次的に更新・整備している。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 安全・安心でおいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、学校給食センター及び学校備品を更新する。 また、各学校給食センターの大型調理機器について、年次的更新を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ①学校給食センター調理機器等の更新 各学校給食センター ②学校給食配送コンテナの更新 第一・第二・湖東 ③学校給食食缶の更新 青谷 ④給食配送車の更新 河原(用瀬便)		
前年度当初予算額	28,460	【事業の実績】 平成29年度 23,349千円 平成30年度 33,446千円 令和元年度 28,460千円(見込)	
本年度要求額	72,211	※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金。	
総務部長段階査定額	15,517	【事業の内容・実績】 (事業の内容)	
市長段階査定額	15,517	①学校給食センター調理機器等の更新 各学校給食センター ②学校給食配送コンテナの更新 第一・第二・湖東 ③学校給食食缶の更新 青谷 ④給食配送車の更新 河原(用瀬便)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 平成29年度 23,349千円 平成30年度 33,446千円 令和元年度 28,460千円(見込)	
財源内訳	国・県支出金 0	※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金。	
	地方債 8,100		
	その他 13		
	一般財源 7,404		
	計 15,517		
行財政改革課処理欄			

教036	項目名	学校給食運営事業費	新規事業
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	299
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417・校務支援係 0857-30-8418		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食費は、平成30年度から公会計へ移行し、それまで学校で集金し、学校給食センターが業者への支払いを行っていたものを、市の予算に組み込むことにより、市が集金し、食材費等の支払い業務も市が担うこととなった。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食費の公会計化により、学校現場の多忙化解消や会計処理の透明性の向上などを図る。また、児童生徒に安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ①食材等物資購入費 ②学校給食の残菜等の処理費 ③学校給食費の賦課、徴収に関する事務的経費 ④学校徴収金システム保守等経費		
前年度当初予算額	936,032	【事業の実績】 平成30年度 892,155千円 令和元年度 935,984千円(見込)	
本年度要求額	932,791	※その他財源の諸収入は、学校給食費実費徴収金。	
総務部長段階査定額	929,049	【事業の内容・実績】 (事業の内容)	
市長段階査定額	929,049	①食材等物資購入費 ②学校給食の残菜等の処理費 ③学校給食費の賦課、徴収に関する事務的経費 ④学校徴収金システム保守等経費	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 平成30年度 892,155千円 令和元年度 935,984千円(見込)	
財源内訳	国・県支出金 0	※その他財源の諸収入は、学校給食費実費徴収金。	
	地方債 0		
	その他 894,799		
	一般財源 34,250		
	計 929,049		
行財政改革課処理欄			

教037	項目名	一般管理費(学校給食センター)	新規事業
予算書項目	運営管理費等	ページ	299
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市では8つの学校給食センターが所管の学校の給食を調理し、提供している。これらの学校給食センターを適切に運営し、安全で安心な学校給食の提供に資するもの。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 鳥取市内8つの学校給食センターの維持管理・運営を行う。 また、「鳥取市の学校給食の基本構想」を基に、学校給食センターの整備に向けた検討を行う。		
前年度当初予算額	61,546	①学校給食実施に要する衛生管理消耗品等の購入 ②学校給食センター施設・設備の保守点検及び修繕等維持管理 ③学校給食センター施設及び従事者の衛生検査 ④学校給食センター整備に関する計画の策定	
本年度要求額	76,729	(事業の実績) 平成29年度 69,804千円 平成30年度 67,133千円 令和元年度 65,662千円(見込)	
総務部長段階査定額	72,392	その他財源の内訳	※その他財源の使用料は、学校給食センター職員自家用車駐車場使用料等。 ※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等。
市長段階査定額	72,392	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	621
地方債	0	手数料	0
その他	1,262	財産収入	0
一般財源	71,130	寄付金	0
計	72,392	繰入金	0
		雑収入	641
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教038	項目名	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	新規事業
予算書項目	指定文化財等管理費	ページ	289
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取藩主池田家墓所は、(公財)史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が事業主体となり、日常的な管理事業及び保存修理事業を実施し、いずれも「公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会運営補助金等交付要綱」に基づいて鳥取市は補助負担している。このうち、保存修理事業は、平成15年度に策定した保存整備計画に基き、劣化の進行した個所に関する保存修理を実施中である。事業期間は、平成16年度から令和6年度までの予定。 また令和2年度は、池田家墓所保存会が結成されて50周年の節目にあたることから記念事業を行う。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 経費及び管理費の一部を補助し、文化財の保護・保存を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・管理事業(単県・市事業：県・市が各1/2の割合で負担) ※管理人報酬・理事会等管理費と啓発事業(①燈籠会②写真コンクール開催等) ・保存修理事業(国庫事業：国1/2、県・市が各1/4の割合で負担) ※藩主墓の保存整備工事・設計監理・保存整備委員会(2回) ・50周年記念事業 ※池田家墓所保存会50周年記念事業を行う。		
前年度当初予算額	11,184	(事業の実績) 平成29年度 11,476千円 平成30年度 7,563千円 令和元年度 11,184千円(見込)	
本年度要求額	12,616	【事業の実績】 平成29年度 11,476千円 平成30年度 7,563千円 令和元年度 11,184千円(見込)	
総務部長段階査定額	12,616	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,616	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	12,616	寄付金	0
計	12,616	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教039	項目名	重要文化財仁風閣保存整備事業費	新規事業
予算書項目	重要文化財仁風閣保存整備事業費	ページ	289
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇(当時皇太子)の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重であることから、鳥取市に譲与されたのち昭和48年6月に国の重要文化財に指定された。 近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、保存活用計画を策定し、耐震改修、保存修理及び活用整備を実施する。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 この事業の実施により、市民の誇りである重要文化財仁風閣を将来にわたって伝えていく。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・令和元年度事業 保存活用基本計画の策定に向けた資料調査、現地調査 ・令和2年度事業 保存修理に向けた調査及び修理計画の策定(R2~3) ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		
前年度当初予算額	4,746	その他財源の内訳	
本年度要求額	6,000	分担金	0
総務部長段階査定額	6,000	負担金	0
市長段階査定額	6,000	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	6,000
その他	6,000	贈収入	0
一般財源	0	その他	0
計	6,000	行財政改革課処理欄	

教040	項目名	鳥取城跡保存修理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	289
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0587-30-8422		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」(平成18年度策定)に基づき、令和5年度を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、平成20年度から復元の資料を得るための発掘調査を補助事業で実施している。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 1. 復元等整備事業 中ノ御門表門復元工事・設計監理業務(債務負担・2年間・2年目) 中ノ御門石垣修理工事等 2. 管理活用事業 (1) 史跡の保存・活用に係る環境整備(除草・説明板設置等) (2) 学術調査の実施 (3) 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 (4) 鳥取城フォーラムの教育普及事業の実施		
前年度当初予算額	317,471	その他財源の内訳	
本年度要求額	437,039	分担金	0
総務部長段階査定額	191,051	負担金	0
市長段階査定額	191,051	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	111,658	寄付金	0
地方債	67,500	繰入金	0
その他	0	贈収入	0
一般財源	11,893	その他	0
計	191,051	事業の実績 平成29年度 327,600千円 平成30年度 354,031千円 令和元年度 317,471千円(見込)	
行財政改革課処理欄			

教041	項目名	埋蔵文化財調査費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	文化財調査費	ページ	289
-------	--------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
-------	------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位：千円)

前年度当初予算額	17,820
----------	--------

本年度要求額	16,551
--------	--------

総務部長段階査定額	15,686	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	15,686
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,776
地方債	0
その他	0
一般財源	10,910
計	15,686

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421

【10次総の施策体系】3302

【事業の経過及び背景】

埋蔵文化財は、国民共通の財産であると同時に、地域の歴史と文化に根ざした歴史的遺産である。開発事業により影響を受ける埋蔵文化財を記録保存し、次代に伝えることは文化財行政上重要である。

【事業の目的及び効果】

埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。

【事業の内容・実績】

(事業の内容)

各種開発事業に先立ち、遺跡の有無を確認するための発掘調査を実施し、開発事業との調整を図る。

(事業の実績)

平成29年度 16,879千円  
平成30年度 18,557千円  
令和元年度 17,820千円(見込)

教042	項目名	旧美敷水源地水道施設管理活用事業費	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	旧美敷水源地水道施設管理活用事業費	ページ	291
-------	-------------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
-------	------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位：千円)

前年度当初予算額	7,039
----------	-------

本年度要求額	7,917
--------	-------

総務部長段階査定額	6,744	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	18
その他	0

市長段階査定額	6,744
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	18
一般財源	6,726
計	6,744

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422

【10次総の施策体系】3302

【事業の経過及び背景】

旧美敷水源地水道施設は、鳥取市の水がめとして大正から昭和にかけて60年にわたって使用された水道施設で、かつての上水道施設のありようを伝える貴重な近代化遺産として、平成19年6月に国の重要文化財に指定された。

平成20年度に「旧美敷水源地水道施設保存整備基本計画」、平成25年度に文化庁の指導を得て「保存活用計画」を策定した。これらの計画に基づく整備工事が平成30年度に完成したため、管理・活用を継続的に実施する。

【事業の目的及び効果】

この事業の実施により、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。

【事業の内容・実績】

(事業の内容)

- 令和2年度事業  
(1) 施設維持管理(美敷水源地保存会に委託)  
(2) 施設活用事業(Wi-Fi設備設置)

(事業の実績)

平成29年度 236,892千円  
平成30年度 43,372千円  
令和元年度 7,039千円(見込)

※その他財源の諸収入は、電気料。

教043	項目名	歴史博物館管理費	新規事業
予算書項目	歴史博物館管理費	ページ	291
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市歴史博物館は第5次鳥取市総合計画において「生活に根差した魅力ある鳥取文化づくり」の施策として計画され、鳥取の歴史や文化の学習拠点及び情報発信拠点として、平成12年7月に開館した。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 鳥取市歴史博物館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発育成を図る。老朽化している常設展示の更新を計画的に行っており、耐用年数を経過した自動火災報知設備受信機を更新する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	260,985	(事業の内容)	
本年度要求額	250,016	・施設管理運営	
総務部長段階査定額	245,834	○指定管理者：(公財)鳥取市文化財団 (平成28年度から5年間)	
市長段階査定額	245,834	○業務の範囲：博物館の利用に関する業務 施設設備の維持管理 企画展示等に関する業務	
区分	本年度予算額	・第2駐車場警備委託	
財源内訳		・特別展等委託(令和元～2年度債務負担行為)	
国・県支出金	3,217	・常設展示リニューアル(令和元～2年度債務負担行為)	
地方債	109,700	【事業の実績】	
その他	5,420	平成29年度 125,110千円	
一般財源	127,497	平成30年度 168,722千円	
計	245,834	令和元年度 260,985千円(見込)	
行財政改革課処理欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。 ※その他財源の諸収入は、電気代、水道代。		

教044	項目名	歴史文化基本構想策定事業費	新規事業
予算書項目	歴史文化基本構想策定事業費	ページ	291
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成20年度に施行された「歴史まちづくり法」の基本的な方針において「歴史的風致維持向上計画」策定の条件として定められているほか、地域の文化財の総合的な把握と保存活用のために文化庁が策定を推奨している。文化庁の補助事業採択や日本遺産認定等においてその策定が必須となりつつある。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 歴史文化基本構想を策定し、文化財に関する保存・活用のマスタープランとすることで効率的・効果的な文化財保護と文化財を活かした地域づくりに資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	9,524	(事業の内容)	
本年度要求額	9,678	市内全域にわたり文化財等調査を行い、最終的に歴史文化基本構想をまとめる。	
総務部長段階査定額	9,673	(事業の実績)	
市長段階査定額	9,673	平成30年度 8,171千円	
区分	本年度予算額	令和元年度 9,524千円(見込)	
財源内訳			
国・県支出金	2,500		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,173		
計	9,673		
行財政改革課処理欄			

教045	項目名	生涯学習講座推進事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	生涯学習講座推進事業費	ページ	285
-------	-------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-------	------------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	6,748
----------	-------

本年度要求額	7,294
--------	-------

総務部長段階査定額	6,766	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	6,766	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,766
計	6,766

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426

【10次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】  
尚徳大学は概ね60歳以上の人を対象とした講座で、昭和48年に高齢者教室として発足以来継続して開講している。市民大学は幅広い世代の市民が学ぶ機会を提供する講座として開講している。高齢者人材活用事業は、高齢者が人生を通じて培ってこられた技術や知識を地域に還元していただき、生きがいを見出していただくための事業として実施している。

【事業の内容・実績】  
(事業の内容)  
(1) 尚徳大学  
8つの専門コース及び合同学習(コース共通)で学習を行っている。  
(2) 市民大学  
鳥取市内に在住もしくは在勤の人を対象とし、前期4つ、後期3つの異なるテーマの講座を開講している。  
(3) 人材活用事業  
優れた知識、技能を有する地域人材を募り、講師あるいは助言者として、各地域で開催される講演会等に参加・派遣を行う。

(事業の実績)

(1) 尚徳大学(講座開催回数124回)			
延べ出席者数	平成29年度 6,775人	平成30年度 6,475人	令和元年度 6,648人(見込)
(2) 市民大学(講座開催回数30回)			
延べ出席者数	平成29年度 850人	平成30年度 1,052人	令和元年度 1,013人(見込)
(3) 高齢者人材活用事業			
登録者数: 34人			
講演会等延べ参加者数	平成29年度 765人	平成30年度 688人	令和元年度 400人(見込)

教046	項目名	子育て講座開設費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	287
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-------	------------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,512
----------	-------

本年度要求額	3,323
--------	-------

総務部長段階査定額	2,500	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	2,500	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	770
地方債	0
その他	0
一般財源	1,730
計	2,500

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426

【10次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】  
国の補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業」を受けて実施する。  
(補助率：国1/3 市2/3)

【事業の目的及び効果】  
家庭教育に関する学習機会を提供することにより、家庭の教育力の向上を図る。

【事業の内容・実績】  
(事業の内容)  
市内の小学校・幼稚園等での「子育て・親育ち講座」を家庭教育支援チームが企画・調整し開設する。  
・新小学1年生(入学前)のための子育て講座(就学時検診等を活用した子育て親育ち講座)  
・幼児期の子育て親育ち講座  
(講座内容)  
基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げて、保護者の家庭での教育力向上を図る。

(事業の実績)

平成29年度	幼児期講座 7回	小学校入学前講座 44回
平成30年度	幼児期講座 12回	小学校入学前講座 44回
令和元年度	幼児期講座 14回	小学校入学前講座 42回(見込)

教047	項目名	ものづくり道場推進事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	ものづくり道場推進事業費	ページ	287
-------	--------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-----	------------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

(単位：千円)

前年度当初予算額	4,428
----------	-------

本年度要求額	4,569
--------	-------

総務部長段階査定額	4,245
-----------	-------

市長段階査定額	4,245
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,245
計	4,245

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426

【10次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】

ものづくりを通じて子どもたちの健全育成に資するため、平成20年度に鳥取大学が中心となり、鳥取県をはじめ連携自治体や参加機関とともに『ものづくり協力会議』を設立。平成23年度からこの運営支援のための負担金を支出している。  
子どもから専門家までの個人が、自由なものづくりの可能性を広げる実験工房として、平成26年5月、文化センター内に『ファブラボとっとり』が設置され、デジタルファブリケーション機器（3Dプリンタ等）を備え、オープンな市民工房として運営している。

【事業の目的及び効果】

ものづくり協力会議が運営する『ものづくり道場』における、子どもたちがものづくりに触れる場の創出、ものづくり指導者の養成への支援や指導者の派遣等を通じて、子どもたちの体験活動の推進や将来のものづくり人材の育成を図る。  
『ファブラボとっとり』では、広く市民に開かれた工房として、デジタルファブリケーション機器の活用を促進し、人材育成、新しいイノベーションの発現、経済の活性化という効果を期待する。

【事業の内容・実績】

(事業の内容)

- 鳥取ものづくり道場の運営負担
- ファブラボとっとり運営委託
- 手づくりまつり補助金
- 小・中学生ものづくり人材育成事業（ものづくりアドバイザー派遣事業）

(事業の実績)

	派遣回数	派遣人数
平成29年度	59件	71人
平成30年度	50件	69人
令和元年度	54件（見込）	70人（見込）

教048	項目名	地区公民館事業費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	公民館活動事業費	ページ	291
-------	----------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-----	------------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

(単位：千円)

前年度当初予算額	30,390
----------	--------

本年度要求額	30,448
--------	--------

総務部長段階査定額	30,404
-----------	--------

市長段階査定額	30,404
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	484
地方債	0
その他	0
一般財源	29,920
計	30,404

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426

【10次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】

第2次生涯学習基本方針に掲げる基本理念「豊かな人生、豊かな社会を築く生涯学習」に則り、市民の学習要求や社会的課題に対応する学習機会を提供する。

【事業の目的及び効果】

全62の地区公民館において、生涯学習事業を4つの分類により展開し、地域住民がいつまでも学び続けることができ、学んだ成果を地域で生かすことのできる生涯学習社会の実現を目指す。また、生涯学習・社会教育を地域の課題解決事業と組み合わせ、学びの成果を生かした地域づくりを行う地域組織を支援する取り組みを試行的に実施する。

【事業の内容・実績】

地区公民館生涯学習事業

- 子どもと大人のふれあい事業
 

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業開催数(延)	739件	717件	700件
参加人数(延)	38,920人	32,738人	35,000人(見込)
- 特色ある公民館活動事業
 

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業開催数(延)	449件	488件	460件
参加人数(延)	16,801人	21,860人	20,000人(見込)
- 地域の仲間作り事業
 

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業開催数(延)	625件	660件	640件
参加人数(延)	16,497人	16,438人	16,000人(見込)
- 人権啓発推進事業
 

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業開催数(延)	185件	162件	160件
参加人数(延)	6,358人	6,437人	6,400人(見込)



教049	項目名	地域学校協働活動推進事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	291
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 中教審答申、文科省策定の「次世代の学校・地域」創成プラン等において「地域学校協働活動」が推進されている。 鳥取市教育委員会ではコミュニティスクール導入を進め、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを進めている。 平成29年3月の社会教育法が改正では、「地域学校協働活動」「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。 平成29年度鳥取市社会教育委員会議の答申において、地区公民館を地域学校協働活動の拠点として位置づけ、地域学校協働活動推進員の配置を推進することが示された。		
目 公民館費	【事業の目的・効果】 学校・家庭・地域で情報及び課題・目標・ビジョンを共有し、同じ目的のために対等の立場で協力して課題解決に取り組む活動を支援することにより、地域全体で子どもたちの成長を支えたとともに、活動に関わる人づくり、つながりづくりを図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公民館を拠点として活動する「地域学校協働活動推進員」をモデル的に設置する。なお、地域学校協働活動推進員は、以下の①、②の役割を担う。 ①学校と連携・協働するための、地域側ボランティアのコーディネート ②共有の目標に基づく、地域住民等の参画による事業の企画・実施 加えて、各推進員間の連絡調整や人材育成、未実施地域の取組推進を担う総括推進員を生涯学習・スポーツ課に置く。  (事業の実績) 平成30年度 統括推進員1名 推進員2名(地区：美保南、湖南) 令和元年度 統括推進員1名 推進員3名(地区：美保南、湖南、末恒)		
前年度当初予算額	6,423	総務部長段階査定額	4,616
本年度要求額	4,696	市長段階査定額	4,616
区分	本年度予算額	財源内訳	その他財源の内訳
国・県支出金	1,168	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	3,448	手数料	0
計	4,616	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教050	項目名	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	新規事業
予算書項目	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	ページ	295
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【第10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成28年6月、河原町の旧国英小学校跡地について、国英地区部落長会会長から防災施設として活用できる地区体育館建設の要望書が提出された。平成29年3月、国英地区部落長会、まちづくり協議会、公民館、河原町総合支所、地域振興局地域振興課で国英地区活性化施設(仮称)検討協議会を設立し、先進地視察等を行い施設規模・機能の検討を行ってきた。		
目 社会教育施設建設費	【事業の目的及び効果】 河原町国英地区は、地区内に体育館を有しておらず、地区球技大会や高齢者スポーツ大会などを千代川左岸側の総合体育館等で実施している。屋内運動場や備蓄倉庫を兼ね備えたコミュニティ施設を整備することにより、参加者の増加が期待できる。また、現在の指定緊急避難場所は国英地区公民館だが、大規模災害となると地区公民館だけでは収容しきれなくなり、千代川左岸の体育館等に避難せざるを得なくなる。そのため、地区公民館と当施設を併設することで、より安心で安全な避難場所としての効果が発揮できる。併せて屋内運動場を活用して地区内の進出企業等との交流を進めることにより、これまで以上に地区の活性化が図られる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 施設名称：鳥取市河原町国英地区活性化施設(仮称) 施設面積：約800㎡ 施設概要：屋内運動場、防災備蓄倉庫、多目的交流室、ミーティングルーム他 事業費：全体392,153千円のうち令和2年度223,244千円  (事業の実績) 令和元年度 17,819千円(見込)		
前年度当初予算額	21,768	総務部長段階査定額	223,244
本年度要求額	223,244	市長段階査定額	223,244
区分	本年度予算額	財源内訳	その他財源の内訳
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	223,200	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	44	手数料	0
計	223,244	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教051	項目名	文化センター施設整備費	新規事業
予算書項目	文化センター施設整備費	ページ	295
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市文化センター及び文化ホールは、昭和55年に建築された鉄筋コンクリート造の建築物であり、生涯学習及び文化活動の発表の場等として広く市民に利用されている。その中で、空調設備については平成30年度から改修を行っており、令和元年度までに1、2階部、令和2年度に3階部の改修工事を行うものである。 また、文化ホールの天井については、特定天井であり、早期に耐震天井化を図る必要があるため、令和2年度に天井改修の設計を行うものである。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 空調設備を改修し、現在の全館空調から個別空調とすることにより利用者の利用環境の向上とランニングコストの削減を図る。 また、ホールの天井改修を行うことにより、利用者が安心して利用できる施設となる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 文化センター空調整備(3階) 文化ホール天井改修設計		
前年度当初予算額	62,174	【事業の実績】 平成29年度 2,808千円(空調整備設計) 平成30年度 6,256千円(トイレ改修ほか) 令和元年度 67,813千円(1、2階空調整備)	
本年度要求額	59,252		
総務部長段階査定額	49,771	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 文化センター空調整備(3階) 文化ホール天井改修設計	
市長段階査定額	49,771		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 平成29年度 2,808千円(空調整備設計) 平成30年度 6,256千円(トイレ改修ほか) 令和元年度 67,813千円(1、2階空調整備)	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	47,200		
その他	0		
一般財源	2,571		
計	49,771		
行財政改革課処理欄			

教052	項目名	さじアストロパーク企画イベント等事業費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	295
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業経過及び背景】 ・平成6年に開園した、さじアストロパークの充実を図るため、アストロパーク3大祭り(星、月、雪)を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新する事により、多くの来館者に来ていただく。 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金を交付する。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 佐治地域の基幹施設として活用を推進し地域活性化を図る。地域住民に受け入れられ、充実が望ましい。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) アストロパーク3大祭り等 790千円 プラネタリウム独自開発番組制作 2,071千円 日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付 50千円		
前年度当初予算額	2,911	【事業の実績】 平成29年度 3,000千円 平成30年度 3,000千円 令和元年度 2,911千円	
本年度要求額	2,911		
総務部長段階査定額	2,911	【事業の内容・実績】 (事業の内容) アストロパーク3大祭り等 790千円 プラネタリウム独自開発番組制作 2,071千円 日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付 50千円	
市長段階査定額	2,911		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 平成29年度 3,000千円 平成30年度 3,000千円 令和元年度 2,911千円	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,911		
計	2,911		
行財政改革課処理欄			

教053	項目名	市民体育祭開催費	新規事業
予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から10月中旬まで約6ヶ月間に渡って44の小学校区ごとに20種目の競技を行っている。各校区で得点を競い合うもので、選手・役員・応援などに延べ約21,986人（令和元年度）の市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 鳥取市スポーツ推進計画の基本方針の一つである「生涯スポーツ社会の実現」に向けて、市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場となっている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 競技運営を各種目協会に委託し実施。 経費内訳・・・大会運営委託料（競技用品、表彰関係品、その他）		
前年度当初予算額	2,179	(事業の実績) 平成29年度 2,052千円 平成30年度 2,094千円 令和元年度 2,179千円	
本年度要求額	2,334		
総務部長段階査定額	2,334	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 競技運営を各種目協会に委託し実施。 経費内訳・・・大会運営委託料（競技用品、表彰関係品、その他）	
市長段階査定額	2,334	(事業の実績) 平成29年度 2,052千円 平成30年度 2,094千円 令和元年度 2,179千円	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 競技運営を各種目協会に委託し実施。 経費内訳・・・大会運営委託料（競技用品、表彰関係品、その他）	
財源内訳		(事業の実績) 平成29年度 2,052千円 平成30年度 2,094千円 令和元年度 2,179千円	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,334		
計	2,334		
行財政改革課処理欄			

教054	項目名	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	新規事業
予算書項目	体育大会費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い、圏域に居住する住民がイベント等を通じて交流を図ることで、地域と地域のつながりを深めていく。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 中核市移行に伴い、連携中枢都市圏域全体が一体となって取り組むスポーツ大会の開催を支援することで、生涯スポーツの振興を図るとともに、麒麟のまち圏域内の交流を促進し、地域の活力向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 民間の競技団体や実行委員会が主体となり開催するスポーツ大会等の運営について、参加人数や居住地（麒麟のまち圏域）割合に応じて開催支援を行う。		
前年度当初予算額	3,668	(事業の実績) 平成30年度 3,668千円 令和元年度 3,668千円（見込）	
本年度要求額	3,500		
総務部長段階査定額	3,500	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 民間の競技団体や実行委員会が主体となり開催するスポーツ大会等の運営について、参加人数や居住地（麒麟のまち圏域）割合に応じて開催支援を行う。	
市長段階査定額	3,500	(事業の実績) 平成30年度 3,668千円 令和元年度 3,668千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 民間の競技団体や実行委員会が主体となり開催するスポーツ大会等の運営について、参加人数や居住地（麒麟のまち圏域）割合に応じて開催支援を行う。	
財源内訳		(事業の実績) 平成30年度 3,668千円 令和元年度 3,668千円（見込）	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,500		
計	3,500		
行財政改革課処理欄			

教055	項目名	ガイナール鳥取力向上事業費	新規事業
予算書項目	ガイナール鳥取力向上事業費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 ガイナール鳥取がJリーグに昇格し、本市では「ガイナール効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援機運の盛り上げやガイナール鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。平成25年3月にガイナール鳥取を活かした鳥取力向上戦略方針を策定し、4月にはガイナール鳥取と包括連携協定を締結した。 平成26年からJ3での戦いとなったが、県外から訪れるサポーターに対し、ホームタウンである鳥取市をPRし、交流人口の増加に努めている。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 ホームゲームでの観客満足度を最大限に高めるよう、観光、交通、地域振興等の活性化施策を調査・検討し、地域経済により大きな波及効果と雇用創出をもたらす。また、アウェイゲームでは、鳥取市をPRし、交流人口の増加を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 （事業の内容） 砂の美術館運動スタンプラリー（鳥取ホームタウンデー） ホームゲーム時のシャトルバス運行支援		
前年度当初予算額	3,993	（事業の実績） 平均観客動員数 平成29年度 1,591人 平成30年度 2,497人 令和元年度 2,204人	
本年度要求額	4,348	※その他財源の諸収入は、バードスタジアムネーミングライセンス料。	
総務部長段階査定額	4,196	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,196	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		諸収入	2,750
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教056	項目名	鳥取マラソン開催費	新規事業
予算書項目	鳥取マラソン開催費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 平成18年度まで開催されていた湖山池ハーフマラソンを廃止し、制限時間の大幅延長かつ湖山池周辺を走るフルマラソンとしたことにより、全国各地のランニング愛好者に向けた魅力あるマラソン大会にグレードアップした。また、平成25年度にはマラソンコースを一新し、市街地や観光名所を巡ることにより鳥取をPRできるコースとなっている。 主催 鳥取マラソン実行委員会 （鳥取市、鳥取県、日本海新聞社、鳥取陸上競技協会の四者で構成） 内容 フルマラソン （鳥取砂丘山陰海岸・因幡万葉の里マラソンコース、制限時間6時間）		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 マラソンを核に「鳥取市」を全国にPRする。また、実行委員会事務局を日本海新聞社に置き、民間の機動力とノウハウ、広告宣伝力を生かす運営形態とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,500	平成29年度	平成30年度
本年度要求額	7,500	実施日：平成30年3月11日	平成31年3月10日
総務部長段階査定額	7,500	参加人数：4,068人	令和元年度
市長段階査定額	7,500	総事業費：64,141千円	令和2年3月15日（予定）
区分	本年度予算額	負担金額：7,500千円	4,400人（募集予定人数）
財源内訳	国・県支出金		78,650千円（見込）
	地方債		7,500千円（見込）
	その他		
	一般財源		
	計		
行財政改革課処理欄			

教057	項目名	キャンプ地誘致推進事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 2020東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致に向けて機動的に活動するため、県・市・関係競技団体・体育協会などで構成する誘致推進委員会に参画するとともに、会場地としてキャンプ等を受け入れるための実施委員会を組織し、キャンプ等を円滑に実施する。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 東京オリンピック・パラリンピックでのキャンプ等誘致することで、国内外に向けキャンプ地「鳥取市」を発信し、スポーツ環境や施設の整備された点をアピールポイントとし、今後の大規模スポーツイベントの誘致や道筋を付ける。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・ジャマイカ陸上競技代表キャンプ 7月 ・パラリンピック卓球日本代表キャンプ 調整中 ・カナダ女子サッカー代表キャンプ 調整中 ※運営主体：鳥取市東京オリパラキャンプ実施委員会 ※上記のキャンプ負担金割合は県1/2、市1/3、県体協1/6)		
前年度当初予算額	8,686	【事業の実績】 平成29年度 卓球全日本ホープス強化合宿の実施 第36回中国マスターズ陸上競技選手権大会 平成30年度 全国マスターズ陸上競技選手権大会 ワールドカデットチャレンジ大会負担金	
本年度要求額	42,318		
総務部長段階査定額	36,528	【事業の内容】 (事業の内容) ・ジャマイカ陸上競技代表キャンプ 7月 ・パラリンピック卓球日本代表キャンプ 調整中 ・カナダ女子サッカー代表キャンプ 調整中 ※運営主体：鳥取市東京オリパラキャンプ実施委員会 ※上記のキャンプ負担金割合は県1/2、市1/3、県体協1/6)	
市長段階査定額	36,528	【事業の実績】 平成29年度 卓球全日本ホープス強化合宿の実施 第36回中国マスターズ陸上競技選手権大会 平成30年度 全国マスターズ陸上競技選手権大会 ワールドカデットチャレンジ大会負担金	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 (事業の内容) ・ジャマイカ陸上競技代表キャンプ 7月 ・パラリンピック卓球日本代表キャンプ 調整中 ・カナダ女子サッカー代表キャンプ 調整中 ※運営主体：鳥取市東京オリパラキャンプ実施委員会 ※上記のキャンプ負担金割合は県1/2、市1/3、県体協1/6)	
財源内訳		【事業の実績】 平成29年度 卓球全日本ホープス強化合宿の実施 第36回中国マスターズ陸上競技選手権大会 平成30年度 全国マスターズ陸上競技選手権大会 ワールドカデットチャレンジ大会負担金	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	36,528		
計	36,528		
行財政改革課処理欄			

教058	項目名	ワールドマスターズゲームズ2021関西大会開催事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 2020東京オリンピック・パラリンピック後、そのレガシー構築に向けて機動的に活動するため、県・市・関係競技団体・体育協会などで構成する実行委員会に参画するとともに、2021年開催の会場地として大会を受け入れるための実行委員会を組織し、大会準備を円滑に実施する。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 2020東京オリンピック・パラリンピック大会後のレガシーとして、ワールドマスターズゲームズ（以下「WMG」という。）2021関西を鳥取市内で実施し、生涯スポーツの振興及び競技力の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 本市で開催が予定されているアーチェリー競技の運営及びPRに関する事業を担うWMG2021関西鳥取市実行委員会を令和元年10月に設置。2021年開催に向け県実行委員会、組織委員会とともに準備を進める。		
前年度当初予算額	0	令和2年度 大会事業費（競技準備）、広報・機運醸成費、事務局運営費 令和3年度《予定》 大会事業費（人件費等）、おもてなし対応費、事務局運営費	
本年度要求額	16,021		
総務部長段階査定額	15,630	【事業の内容】 本市で開催が予定されているアーチェリー競技の運営及びPRに関する事業を担うWMG2021関西鳥取市実行委員会を令和元年10月に設置。2021年開催に向け県実行委員会、組織委員会とともに準備を進める。	
市長段階査定額	15,630	令和2年度 大会事業費（競技準備）、広報・機運醸成費、事務局運営費 令和3年度《予定》 大会事業費（人件費等）、おもてなし対応費、事務局運営費	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 本市で開催が予定されているアーチェリー競技の運営及びPRに関する事業を担うWMG2021関西鳥取市実行委員会を令和元年10月に設置。2021年開催に向け県実行委員会、組織委員会とともに準備を進める。	
財源内訳		令和2年度 大会事業費（競技準備）、広報・機運醸成費、事務局運営費 令和3年度《予定》 大会事業費（人件費等）、おもてなし対応費、事務局運営費	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	15,630		
計	15,630		
行財政改革課処理欄			

教059	項目名	東京オリンピック関連事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 2020東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、聖火リレーが全国で実施される。聖火リレー事業を円滑かつ安全に実施するため、開催自治体となる本市が聖火リレー（若桜街道）の警備並びに車両誘導、事前広報等を行う。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレーが鳥取市で実施されることで、東京オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 本市の若桜街道で行われる聖火リレーの運営（警備、セレモニー運営等）を行う鳥取市東京オリパラキャンプ実施委員会に対する負担金（県1/2、市1/2）		
前年度当初予算額	0	運営主体：鳥取市東京オリパラキャンプ実施委員会	
本年度要求額	1,756		
総務部長段階査定額	1,467	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,467	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	1,467	繰入金	0
計	1,467	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教060	項目名	市民体育館等再整備事業費	新規事業
予算書項目	体育施設再整備事業費	ページ	301
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 現市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会等の審議や、市民政策コメント等の結果を経て、平成30年6月に現在地での新築建替え、新たな市民体育館に求められるコンセプトや機能をまとめた「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定した。		
目 体育施設費	続いて、民間活力を導入する事業手法での整備を検討するための官民対話等を行い、平成31年2月にPFI方式により整備実施する旨を記した実施方針を公開、令和元年5月13日より事業者公募を開始した。同年12月に事業者を選定し、令和2年2月議会で契約締結の議決後、令和5年6月開業を目指し業務着手する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 市民体育館を民間のノウハウを活用したPFI手法により整備する。また、設計・施工・維持管理運営の各段階で、本市の求める要求水準を満たす業務を受注者が行っているが、定期的なモニタリングを実施するための支援業務を委託する。		
前年度当初予算額	11,099	令和2年度から令和4年度 設計・建設業務（3年間）及びモニタリング支援業務 令和5年度から令和19年度 維持管理・運営業務（15年間）及びモニタリング支援業務（予定）	
本年度要求額	6,820	【事業の実績】 平成29年度 基本計画策定支援業務 平成30年度 事業者公募支援業務（1年目） 令和 元年度 事業者公募支援業務（2年目）	
総務部長段階査定額	6,820	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,820	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	6,820	繰入金	0
計	6,820	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教061	項目名	地域社会教育活動総合事業費	新規事業
予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	293
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 市立図書館
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 市民図書館費	①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定） ②文字・活字文化振興法（平成17年7月制定） ③「鳥取市図書館振興計画」（平成28年3月策定） ④「鳥取市子どもの読書活動推進計画」（27年度に第3次計画策定）		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	873	幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。	
本年度要求額	869	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	783	（事業の内容）	
市長段階査定額	783	読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。	
区分	本年度予算額	①各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施	
国・県支出金	0	②絵本の読み聞かせ等ボランティア養成講座を実施	
地方債	0	③保健センターが行なうブックスタート事業に協力	
その他	0	④一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施	
一般財源	783	⑤子育て支援として、講座等の託児を実施（平成29年度～）	
計	783	（事業の実績）	
行財政改革課処理欄		平成29年度 697千円 平成30年度 767千円 令和元年度 873千円（見込）（用瀬図書館30周年記念事業）	
その他財源の内訳		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	

教062	項目名	用瀬図書館移転事業費	新規事業	○
予算書項目	図書館整備費	ページ	293	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 市立図書館		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182			
款 教育費	【10次総の施策体系】1101			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 市民図書館費	平成元年4月 用瀬町立図書館 開館 （昭和46年小学校寄宿舎として建築、平成元年に図書館に改修） 平成16年11月 市町村合併により「鳥取市立用瀬図書館」に改称 平成30年 開館30年目を迎える 令和2年1月～令和3年2月 用瀬町総合支所耐震補強工事 （2階部分を図書館として改修） 令和3年3月 移転作業 令和3年4月（予定）開館			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づく用瀬図書館の移転。用瀬町総合支所耐震補強工事と合わせ、総合支所と複合化することにより、経費削減及び利用者の利便性を図る。		
本年度要求額	6,828	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	6,828	・移転作業（運搬、書架設置、図書館システム移設等） ・備品購入（閲覧テーブル、返却ポスト等）		
市長段階査定額	6,828	区分		
国・県支出金	0	本年度予算額		
地方債	1,600	分担金 0		
その他	0	負担金 0		
一般財源	5,228	使用料 0		
計	6,828	手数料 0		
行財政改革課処理欄		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈入金 0		
		その他 0		

教063	項目名	図書購入費	新規事業
予算書項目	図書購入費	ページ	293
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 市立図書館
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 市民図書館費	(1) 全国的な読書環境の整備充実への取組み（読書環境の整備充実を求めている）		
(単位：千円)	①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定）		
前年度当初予算額	36,341	②文字・活字文化振興法（平成17年7月制定）	
本年度要求額	36,678	(2) 図書整備	
総務部長段階査定額	36,678	①平成18年度電算システム統合、蔵書を一元化	
市長段階査定額	36,678	②図書館、合併地域図書室の図書整備予算の一元化	
		③全館で年間約19,000冊整備	
		(3) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）の施行	
		聴覚・視覚に障がいを持つ人へのサービス向上を図るため、視聴覚資料を充実が必要	
		(4) 雑誌スポンサー制度の運用（H25.12月～）	
		(5) 連携中核都市圏域の連携事業として、図書館の相互利用を行う。	
		【事業の目的及び効果】	
		中核市として、圏域の図書館と連携を取りながら、住民が必要とする資料や情報を収集	
		提供し、圏域の住民の自立、圏域の発展について資料や情報など知的な面で支援する。	
		①図書の整備は、年間の新規整備冊数（新鮮度）が重要であり、魅力のある資料の提供	
		を行うことで、読書活動の推進を図る。	
		②中央図書館を中心として、地域図書館や図書室を身近な拠点とした搬送のネットワー	
		クシステムが確立していることにより、図書の利用が拡大。	
		③資料等の提供により、ひとつづくり、まちづくりに貢献。	
		④子育て世代、障がい者、高齢者サービスの強化	
		【事業の内容・実績】	
		平成29年度：35,968千円 19,267冊購入（雑誌除く）	
		平成30年度：35,869千円 19,414冊購入（〃）	
		令和元年度：36,341千円 19,400冊購入（〃）（見込）	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
行財政改革課処理欄			

教064	項目名	移動図書館車購入費	新規事業
予算書項目	移動図書館車購入費	ページ	293
年度	R2	所 属 名	教育委員会事務局 市立図書館
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 市民図書館費	現在、移動図書館車を5台設置（中央3台、用瀬1台、気高1台）し、市内の約180		
(単位：千円)	カ所に概ね2週間に1回の巡回を行っている。鳥取地区を巡回する「こだま号」は購入から		
前年度当初予算額	0	16年を経過し、老朽化が進んでいる。	
本年度要求額	15,479	移動図書館車の登録状況	
総務部長段階査定額	15,479	①なかよし号（中央図書館）平成21年11月	
市長段階査定額	15,479	②こだま号（中央図書館）平成15年2月	
		③ふれあい号（中央図書館）平成18年11月	
		④やまなみ号（用瀬図書館）平成20年5月	
		⑤つばさ号（気高図書館）平成17年3月	
		【事業の目的及び効果】	
		老朽化した「こだま号」の更新を行うことにより、今後も市内全域へ安定的に図書館サ	
		ービスを提供することができる。	
		【事業の内容・実績】	
		利用状況（平成30年度）	巡回箇所 年間延べ利用者数 年間延べ貸出冊数
		①なかよし号（中央）	34 5,502 29,440
		②こだま号（中央）	26 3,386 20,207
		③ふれあい号（中央）	40 3,463 20,099
		④やまなみ号（用瀬）	39 3,269 19,357
		⑤つばさ号（気高）	39 4,114 12,252
行財政改革課処理欄			